



自然を生かしたエネルギー政策を

自然 エネルギーの 普及を

◆再生可能エネルギーの地産地消に塩尻戦略を

問 自立と創造の田園都市を目指す塩尻市は、食料とともにエネルギーの自給率向上を目指す取り組みが必要。山や農地など緑が多い塩尻には、生ごみも含め、バイオマス系への集中投資が合っている。いずれにしても具体化するためには、研究から実践まで一貫した体制づくりが不可欠。ライフワークとして取り組むくらい意欲のある若手リーダーを庁内公募の上、メンバーを厳選してプロジェクトチームを立ち上げたらどうか。

(青柳)



安全な市の水道水

答 循環型地域社会の形成、エネルギーの地産地消や継続性などの視点を含め、新エネルギーや省エネについての調査研究に取り組みたい。

◆稼働ゼロから原発ゼロに

問 現在、国内全ての原発が停止し「稼働ゼロ」が続いている。福島第一原発は深刻な状況が続いており、大飯原発の再稼働が問題になっている。今こそ「原発ゼロ」の実現が求められていると考えるが市長の考えはどうか。(柴田)

答 福島の事故により安全性が完全に失われた以上、少なくとも独立性と信頼性を併せ持つ専門的機関が安全性の評価について責任を持って行わなければ、再稼働への理解は厳しいと考える。

◆東京電力への賠償請求は
問 上下水道の放射性物質測

定費用などを東京電力へ賠償請求しているか。(古畑)

答 今回の賠償請求の対象期間は昨年の3月11日から11月末までで、上下水道事業、合わせて93万円余を請求した。

◆防犯灯のLED化を

問 地区にある防犯灯のLED化を市としても進めているか。(古畑)

答 LEDへの改修工事に市では補助対象としているが区等の負担も一部ある。順次、進めていただくとように区等へお願いしている。



LED化が進む防犯灯

快適な 道路環境を

◆都市計画税と都市計画施設の整備について

問 都市計画税の使い道について。(牧野)



整備を進めている広丘西通線

答 22年度決算では、3億8千万円、その使い道のほとんどが公共下水道などの過去に実施した償還に当てられている。22年度の都市計画税が充当された都市計画事業費を見ると、総額が7億5千万円のうち、6億4千万円が市街地再開発事業に充てられ、残り1億1千万円が都市計画道路事業に充てられている。

問 割合を見ても特に広丘方面の都市計画道路などの事業費が低く、今後は、重点的に整備すべきと思うが。(牧野)

答 今後の都市計画道路の整備については、財政計画と整合を図る中で、住民要望が強く、高い事業効果が見込まれる箇所に集中して投資を行い、計画的な道路整備に努めたい。